



人口減少の克服を目指して

～平成29年度秋田県一般会計予算の概要等～

神部 秀行

(秋田県総務部財政課長)



I はじめに

我が国の経済雇用情勢は、有効求人倍率が全ての都道府県で1倍を超えるなど、緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、国内の賃金水準は必ずしも改善方向にあるとは言いがたく、デフレマインドの完全な払拭には至っていないほか、東京一極集中が進む中で、人口減少が続く地方においては、人材不足が深刻化し、今後の成長の足かせになっていくことが懸念されます。

県では、これまでも人口減少の抑制に向けた取組を総合的に進めてきたところですが、本年4月から新たに「あきた未来創造部」を設置し、複数の所管部局で実施してきた、移住・定住や少子化対策、女性の活躍推進などの業務を一元的に推進する体制を整え、より強力に施策を展開することにしております。

平成29年度は、最終年度を迎える「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」や折り返しとなる「あきた未来総合戦略」に基づき、これまでの成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、秋田の創生や県民生活を支える基盤づくりに向けた取組を一層加速してまいります。

II 平成29年度一般会計当初予算の概要

1 予算の特徴

平成29年度秋田県一般会計当初予算は、4月が知事改選期に当たることから、義務的経費を中心とした骨格予算とすることを基本としつつも、あきた未来総合戦略に基づく継続事業や、県民の生活を支える基盤づくりなど、年度当初から着手が必要な事業を盛り込んで編成し、総額5,636億円（対前年度当初比6.2%減）となっております。

また、人件費や社会保障関係経費が増加する厳しい財政状況にあっても、プライマリーバランスの黒字や財政2基金の残高を確保するなど、財政健全化に向けた歩みを継続させております。

プライマリーバランス（PB）とは？

長期借入金にあたる県債発行額を除いた歳入と、返済金である県債の元金償還額以外の歳出とのバランスを見るもので、前者が多い場合（PBが黒字の場合）には、公債費を除く経費について、借入に依存せずに賄えていることになる。

財政2基金とは？

財政調整基金及び減債基金を指し、機動的・安定的な財政運営のため、本県では300億円台の確保を目安としている。

2 予算の構成

(1) 歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,771億円で歳入全体の66.9%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、1,865億円で歳入全体の33.1%となっています。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税 915億円

個人県民税、法人事業税、自動車取得税の増などにより、対前年度当初比5億円、0.6%の増加を見込んでいます。

■地方交付税 1,953億円

国の地方財政対策、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計し、対前年度当初比1億円、0.03%の増加、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税(2,210億円)では、2億円、0.1%の増加を見込んでいます。

臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税として措置される。

■国庫支出金 579億円

骨格予算に伴う公共事業の減のほか、地域医療介護総合確保基金の積立てに係る国庫補助金の減などにより、対前年度当初比69億円、10.6%の減少を見込んでいます。

■繰入金 201億円

骨格予算に伴う財政調整基金及び地域活性化対策基金からの繰入れの減などにより、対前年度当初比68億円、25.4%の減少となります。

■諸収入 743億円

制度融資の貸付金元利収入の減などにより、対前年度当初比119億円、13.8%の減少となります。

制度融資とは？

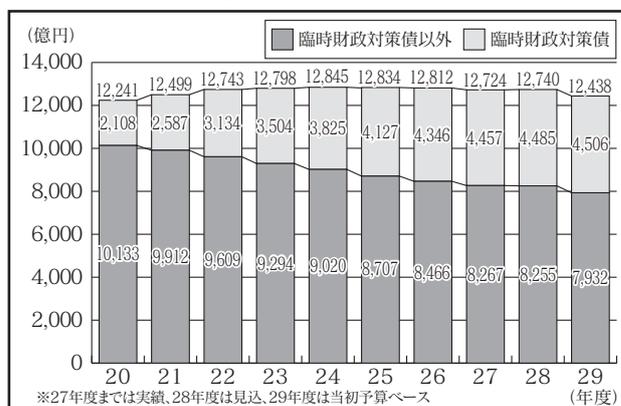
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

■県債 595億円

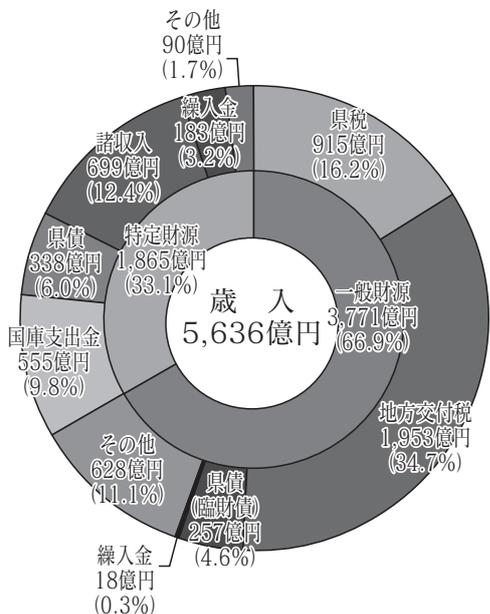
骨格予算に伴う公共事業の減や高等学校整備等事業の減などにより、対前年度当初比89億円、13.1%の減少となります。

この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を含めても300億円の黒字、臨時財政対策債を除くと321億円の黒字であり、当初予算編成時での黒字確保は、平成23年度以降、7年連続となっています。

(県債残高の推移)



(一般会計歳入予算構成比)



(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費(人件費、公債費、社会保障関係経費)は、3,172億円で歳出全体の56.3%、公共事業等の投資的経費は、774億円で歳出全体の13.7%をそれぞれ占めています。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費 1,420億円

教員の定年退職者の増に伴う退職手当の増などにより、対前年度当初比7億円、0.5%の増加となります。

■公債費 1,013億円

高金利の県債償還に伴う利子の減などにより、対前年度当初比6億円、0.6%の減少となります。

■社会保障関係経費 739億円

医療、介護、少子化対策に要する経費の増などにより、対前年度当初比22億円、3.0%の増加となります。

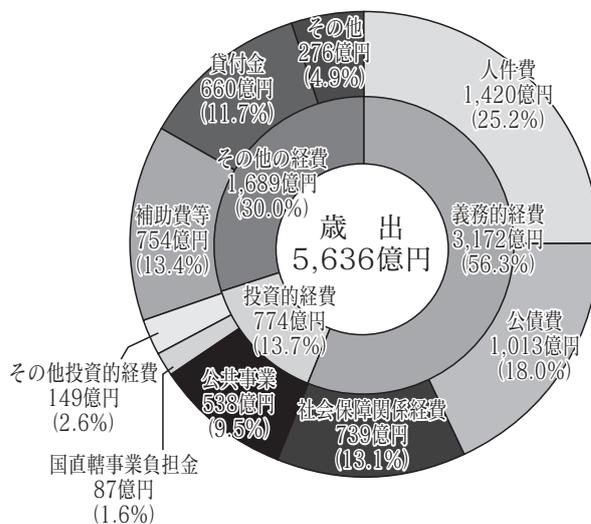
■公共事業 625億円

骨格予算としたことから、対前年度当初比111億円、15.0%の減少となります。

■一般行政経費 1,689億円

制度融資に係る預託金や地方消費税清算金・交付金の減に加え、骨格予算としたことなどにより、対前年度当初比193億円、10.2%の減少となります。

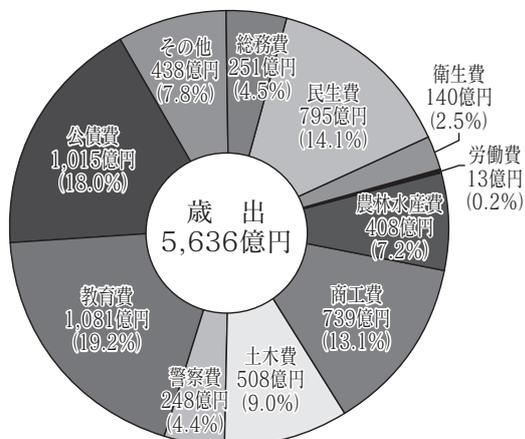
(一般会計歳出予算性質別構成比)



(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,081億円(構成比19.2%)、民生費795億円(同14.1%)、商工費739億円(同13.1%)、土木費508億円(同9.0%)などとなっています。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



3 主要施策の概要

(1) あきた未来総合戦略の推進

<地域産業の競争力強化>

①航空機産業強化支援事業 158百万円

航空機産業における県内企業の取引拡大やサプライチェーンの形成を図るため、加工技術の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援

②新エネルギー産業創出・育成事業 34百万円

新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業による新エネルギー分野への参入や洋上風力発電の導入等を促進

③ものづくり中核企業創出促進事業 41百万円

地域のリーダー企業の育成を図るため、成長産業分野等で業績拡大が見込まれる企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を実施

④あきた産学官金総結集新産業創出事業 29百万円

大学や企業、地域との共同研究やマッチング等を通じて産業活性化を促進するための新たな事業を展開

⑤がんばる中小企業応援事業 274百万円

意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新たな取組を支援

⑥プロフェッショナル人材活用促進事業 43百万円

県内企業がプロフェッショナル人材戦略拠点(あきた企業活性化センターに設置)を通じ、県外の人材を新たに活用する際の経費に対し助成

⑦あきた企業立地促進助成事業 2,272百万円

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成

⑧情報関連産業立地促進事業 27百万円

情報関連事業者の新規立地及び事業拡大を促進するため、情報関連事業者が行う人材育成等を支援

⑨県内企業海外展開支援事業 36百万円

秋田を拠点として海外展開に取り組む県内企業に対し、海外拠点の活用等による情報提供や経済的な支援を実施

⑩あきた起業促進事業 47百万円

県内における起業・創業を促進するため、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階において、切れ目なく支援

(参考) 平成28年度2月補正予算に計上した主な事業

① 新たな木質部材研究開発施設等整備事業

662百万円

新たな複合木質部材やCLTの開発等を促進するため、県立大学が行う木材高度加工研究所の施設整備等に対し助成

※国の平成28年度補正予算に対応した事業の一部を平成28年度2月補正予算に計上しており、これらは実質的に平成29年度事業であることから、併せて紹介している。

○ 新たな木質部材

- ・ CLT……直交集成材。繊維が交差するように板を重ねて接着するため、反りや狂いを軽減し、厚さや大きさを持たせることができる。
- ・ 複合木質部材……「木材＋鉄鋼材」「木材＋鉄鋼材＋コンクリート」などを高力ボルト等で一体化させた部材。鉄工材等の強さと木材の軽さ・質感・外観を併せ持つ。

<農林水産業の成長産業化の促進>

① ウェルカム秋田！移住就業応援事業

74百万円

農林水産業等への就業を希望する移住希望者に対する情報提供(セミナー、個別相談等)、体験研修、技術指導、初期投資支援等を実施

② めざせ全共チャンピオンシップ事業

18百万円

本県の肉用牛産地としての全国評価の向上を図るため、第11回全国和牛能力共進会宮城大会での上位入賞を目指した出品対策を推進

○ 前回大会の成績

第10回長崎大会 若雄後代検定牛群2席 義平福

③ 水産振興センター栽培漁業施設整備事業

644百万円

「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備

④ 全国豊かな海づくり大会推進事業

12百万円

平成31年度に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け、必要な開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた機運の醸成を図る

⑤ 東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業

71百万円

秋田スギの市場を開拓するため、異業種や産学官が連携し、新たな木質部材の生産に向けた検討やモデル施設の建設支援を実施

⑥ 販売を起点とした秋田米総合支援事業

7百万円

平成30年以降の米の生産数量目標の配分廃止を見据え、「秋田米の生産・販売戦略」の策定やICT技術の導入等により、消費者から選ばれる米の産地づくりを推進

⑦新枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業
150万円

えだまめ日本一の産地としての地位を確固たるものとするため、更なる出荷量の増大、長期安定出荷、高品質化を推進するとともに、新たなネーミング等による各種プロモーション、販路開拓等を推進

⑧園芸メガ団地育成事業 1780万円

野菜や花き等の産出額を増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地（販売額1億円以上）の整備を促進

⑨ネットワーク型園芸拠点育成事業
6400万円

園芸品目の更なる生産拡大を図るため、複数団地のネットワーク化など、新たなタイプの園芸拠点の整備を推進

○ネットワークタイプ

販売額3千万円程度の複数の団地が生産・販売で連携し、販売額1億円を目指す。

○サテライトタイプ

園芸メガ団地と、その周辺に立地する販売額3千万円程度の団地が、生産・販売で連携する。

○果樹特認タイプ

疫病防除や販売等で連携し、新たな品目・団地形成により販売額1億円を目指す。

⑩産地パワーアップ事業 1190万円

意欲ある農業者等が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対し助成

(参考) 平成28年度2月補正予算に計上した主な事業

- ①産地パワーアップ事業 7890万円
- ②大規模肉用牛団地整備事業 2470万円

「秋田牛」の生産基盤の拡大を図るため、大規模肉用牛団地の整備に対し助成

- ③畜産競争力強化対策事業 3920万円

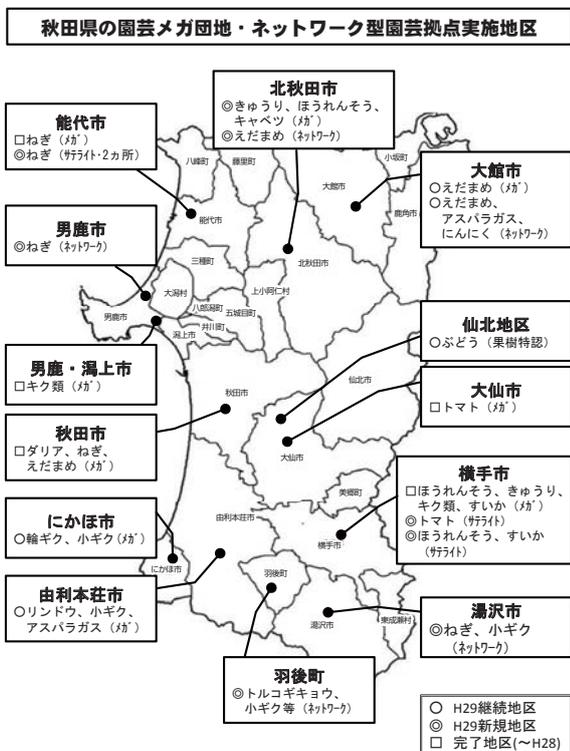
地域ぐるみで畜産の収益性の向上を図るため、中心的な役割を担う畜産経営体の施設整備に対し助成

- ④合板・製材生産性強化対策事業 2740万円

合板・製材の生産性向上と木材の安定供給を一体的に図るため、木材加工流通施設の整備に対し助成

- ⑤新森づくり人材育成拠点施設整備事業 2960万円

高い技術を持った即戦力となる林業技術者の育成と、林業を目指す若者の意識醸成を図るため、林業大学校及び森林学習交流館の機能を強化



<観光を中心とした交流人口の拡大>

①「秋田犬の里」集中プロモーション事業

91百万円

本県への誘客拡大を図るため、秋田犬をキーワードコンテンツとした首都圏主要駅における観光プロモーション等を実施

②あきたびじょんブランド化推進事業

64百万円

秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用して本県の魅力を発信

③秋田のインバウンド誘客促進事業

382百万円

海外からの観光誘客を促進するため、外国人旅行者に優しい受入環境の整備を進めるほか、重点市場への集中観光プロモーションや東北各県と連携した取組を展開

④秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業

14百万円

交流人口の拡大を図るため、タイにおいて秋田の探究型授業を紹介

⑤民間観光宿泊施設魅力向上支援事業

36百万円

新たな顧客の獲得等を図るため、宿泊施設の改修等を行う民間事業者に対し助成

⑥秋田版自然公園満喫プロジェクト事業

28百万円

十和田八幡平国立公園が国の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されたことを契機に、本県の国定公園や県立自然公園の魅力を合わせて

発信し、外国人観光客等の誘客を促進

⑦クールアキタ食の輸出拡大支援事業

51百万円

日本酒をはじめとする県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携し、台湾、アセアン地域及びパリにおいて、展示会への出展や商談会等のプロモーションを展開

⑧文化による地域の元気創出事業 121百万円

文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信

⑨県・市連携文化施設整備事業 141百万円

県・市連携文化施設の整備に向けて、基本設計を実施

⑩秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン
開催事業 21百万円

市町村、民間団体との連携により、25市町村を代表する選手による全県駅伝大会を開催

⑪2020プロジェクト推進事業 32百万円

東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会に係る事前合宿の誘致活動を推進

⑫アスリートの競技活動サポート事業

11百万円

県内外のアスリートと企業等とのマッチングを行うとともに、アスリートを雇用する企業等を支援

⑬海外観光交流推進事業 86百万円

秋田発着の国際航空路線の利用拡大を図るため、国際交流に対する助成を行うほか、秋田発旅行商品の造成促進や、航空会社への支援等を実施

⑭奥羽・羽越新幹線整備促進事業 2百万円

奥羽・羽越新幹線の整備促進に向けた取組を強化

⑮「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 15百万円

クルーズ船寄港地である土崎地区の賑わい創出と活性化を目指し、地域と一体となってクルーズ拠点を生かしたまちづくりを推進



(参考) 平成28年度2月補正予算に計上した主な事業

①秋田のインバウンド誘客促進事業 58百万円

県内の観光案内所や宿泊施設等における外国人受入態勢の底上げと、各地域の体験型コンテンツの売込強化等を実施

②新田沢湖エリア観光集客拠点施設整備事業 304百万円

田沢湖エリアの周遊観光の活性化を図るため、観光集客拠点として田沢湖スキー場スキーセンターの機能を強化

③新「秋田港クルーズ」受入環境整備事業

582百万円

クルーズ船寄港誘致や定着化による港の賑わい創出と地域の活性化を図るため、秋田港の受入環境を整備

<首都圏等からの移住の促進>

①「くらし×しごと」パッケージによる移住促進事業 32百万円

本県にある「多様な仕事」と「移住・定住支援策」をパッケージにしたプランを提示するほか、現地体験プログラムを実施

②新先輩移住者アキタライフ発信事業

9百万円

先輩移住者の視点を生かした首都圏イベントや現地交流会の開催により、「あきた暮らし」の魅力を発信

③移住体験・交流推進事業 25百万円

本県への移住と起業を支援するプログラム(土着ベンチャー)のほか、本県の子育て環境の魅力を体験できるツアーを実施

<若者の県内定着の促進>

①夢実現!高校生ステップアップ事業

97百万円

高校生の社会的・職業的自立に必要な力を育み、将来、地域や社会に貢献できる人材の育成と離職防止を図る

②Aターン協定推進事業 15百万円

首都圏等の大学とのAターン協定締結を推進

するとともに、提携校と連携した取組を実施

③秋田大好き！魅力深掘り促進事業 26百万円

「秋田での就職・暮らし」を意識付ける取組により、県内外の学生の県内就職を促進

④秋田を支える人材確保支援事業 44百万円

県外在住者のAターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を実施

<官民一体となった脱少子化県民運動の展開>

①“脱少子化あきた”総合推進対策事業

26百万円

官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成を図るほか、企業や民間団体等の様々な取組を支援

②子育てしやすい職場づくり推進事業

28百万円

一般事業主行動計画の策定など少子化克服に資する企業の取組を促すとともに、普及啓発活動により仕事と子育ての両立支援を促進

<結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化>

①出会い・結婚支援事業 27百万円

あきた結婚支援センターによるマッチングを実施するほか、センターの認知度向上等に向けた取組を実施

(参考) 平成28年度2月補正予算に計上した主な事業

①出会い・結婚支援事業 36百万円

センター機能を強化するとともに、企業等と連携した取組を行うことで、婚姻数の更なる増加を図る

②新保育士等確保対策事業 29百万円

保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇等取得の際に代替職員を任用する事業者等に対し助成

(参考) 平成28年度2月補正予算に計上した主な事業

①保育士修学資金貸付事業 344百万円

保育士確保を図るため、保育士養成施設在学学生を対象に、返還免除付き修学資金の貸付事業を行う
秋田県社会福祉協議会に対し助成

③福祉医療費等助成事業(乳幼児・小中学生分)

1,148百万円

乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成

④すこやか子育て支援事業 1,101百万円

乳幼児の保育料に対する助成を実施

⑤あきた安全安心住まい推進事業(子育て世帯特別枠) 102百万円

県内に本店を置く建設業者等が施工する住宅の増改築・リフォーム工事を助成

対象	補助率	限度額
多子世帯 (子ども3人以上)	20%	40万円
空き家購入 (子ども1人以上)	30%	60万円

⑥多子世帯向け奨学金貸与事業 108百万円

子ども3人以上の多子世帯向けの奨学金制度

⑦子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 17百万円

子どもの貧困対策に係る事業を実施

<地域社会の維持・活性化>

①あきた未来づくり交付金事業 808百万円

県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付

○継続事業

大仙市分 150百万円

花火伝統文化継承資料館（仮称）の整備等

横手市分 190百万円

まんが美術館の施設整備等

八峰町分 168百万円

菌床製造・培養・栽培施設整備等

○新規事業

上小阿仁村分 190百万円

集住型宿泊交流施設の整備等

能代市分 86百万円

地域活性化に向けた道の駅の整備等

大館市分 24百万円

ハチ公を核とした観光交流拠点施設の整備等

②第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業

18百万円

地域コミュニティの自立と活性化を図るため、集落や自治体等への支援体制を充実し、市町村と協働で総合的な集落対策を推進

③あきた女性の活躍推進事業 14百万円

職場における女性の活躍を官民一体となって推進するため、意識啓発セミナーや働く女性の交流会、民間イベントの支援等を実施

④生活バス路線等維持事業 184百万円

地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営または助成している生活バスの運行経費等に対し助成するほか、広域での路線再編モデルを構築するため、県と市町村が連携して協議会を設立し、法定計画を策定

⑤コンパクトなまちづくり推進事業

19百万円

人口減少や高齢社会の到来による都市が抱える課題を解消するため、立地適正化計画の策定により都市のコンパクト化に取り組む市町村を支援

（参考）平成28年度2月補正予算に計上した主な事業

①あきた未来づくり交付金事業 140百万円

井川町分 子育て交流館（仮称）の整備等

<安全・安心な暮らしを守る環境づくり>

①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業

8百万円

CCRCを導入したまちづくりを推進するため、民間事業者等の取組に対し助成

②雪対策推進事業

16百万円

安全な除排雪作業の普及啓発や共助組織の立上支援等を実施

(2) 県民の生活を支える基盤づくり

<元氣な長寿社会の実現>

①がん検診に対する助成 28百万円

がん検診の受診率向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を実施するほか、受診環境の整備を推進

②地域で支える認知症施策推進事業 48百万円

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る

③介護人材確保対策事業 75百万円

介護従事者の処遇改善等に取り組む事業所を認証・評価する制度を創設するほか、研修受講中の代替職員確保に要する経費に対し助成するなど、新規就労者の参入や職場定着を促進する事業等を実施

④秋田県立脳血管研究センターの機能強化 2,186百万円

脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を構築するため、脳血管研究センターの増築工事等を実施

⑤厚生連病院長寿命化改修支援事業 88百万円

能代厚生医療センター及び由利組合総合病院に対し、施設の長寿命化を図るための改修費用を助成

⑥全国健康福祉祭開催事業 1,026百万円

平成29年9月9日～12日に本県で全国健康福祉祭（ねんりんピック）を開催する

【交流大会開催地マップ】



<未来を担う人づくりの推進>

①あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業 183百万円

世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高連携による英語教育の充実を図る

②少人数学習推進事業 719百万円

小・中学校の全学年で30人程度学級を実施

③不登校・いじめ問題等対策事業 85百万円

不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止等のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る

<県民の安全・安心の確保と生活環境の整備>

①震度情報ネットワークシステム更新整備事業 400百万円

秋田県震度情報ネットワークシステムについて、平成28年度に行った実施設計に基づき、通信回線を二重化するなどシステム全体を更新

②野生鳥獣適正管理推進事業 10百万円

新規狩猟者の確保に向けた普及啓発のほか、ツキノワグマの被害防止対策に向けたモニタリング調査による生息数の推定やDNA分析を用いた加害個体の特定を実施

③新ナラ枯れ被害拡大防止緊急対策事業

45百万円

急激な拡大を見せるナラ枯れ被害を抑えるため、予防対策を追加実施するとともに、拡大防止対策としてナラ林の更新伐を促進

④あきた安全安心住まい推進事業 704百万円

県内に本店を置く建設業者等が施工する住宅の増改築・リフォーム工事を助成

※P20の子育て世帯特別枠を除く一般世帯を対象とした助成。助成額は、補助対象工事費の10%（限度額12万円）。

⑤新機動捜査センター（仮称）整備事業

36百万円

旧議員会館を改修し、機動捜査隊の移転配置、装備資機材の集中管理による犯罪捜査基盤の集約化を行い、初動捜査体制を強化

Ⅲ 今後の財政運営

経済情勢や国の財政状況から、地方交付税をはじめとする歳入の伸びが見込めない一方で、高止まりしている公債費や高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費の増などにより、依然として厳しい財政状況にあります。こうした中であっても、プライマリーバランスの黒字や財政2

基金残高を確保するなど、財政規律に配慮しつつ、知恵を絞り、多様な主体との連携・協働を進めながら人口減少の克服に向けた事業、県民の暮らしに直結する事業は歩みを止めることなく推進してまいります。

なお、国の新年度予算を踏まえて対応すべきものや、新たに政策的対応を要するものについては、肉付けとなる6月補正予算に計上することにしております。

○予算概要の詳細については、県のHPに掲載されています（<http://www.pref.akita.lg.jp>）。